

キヤノン株式会社

2026年第2四半期 決算説明会

2026年7月27日

本資料で記述されている業績見通し並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

■ 2026年2Q/上期実績	P 2～5
■ 2026年見通し	P 6～10
■ 財務状況	P 11～13
■ まとめ	P 14
■ 参考資料	P 15～20

- 中東情勢の影響を受ける欧州や関税影響が残る米国において、市況の弱さが継続し、プリンティング機器は投資の先送りが継続
- コンパクトカメラやネットワークカメラの売上成長は継続し、半導体露光装置もメモリ向けが牽引し増収
→2Qは3.6%の増収で過去最高の売上
- メモリや中東情勢に起因するコストアップ影響は、米国追加関税の還付や円安により吸収
- 営業利益は対前年35.2%増の1,592億円

2

当社の関連市場については、不透明な経済見通しの中で中東情勢の影響を受ける欧州地域と関税影響が残る米国が引き続き弱く、プリンティング機器については顧客の投資先送りが継続しました。

一方、若者を中心にユーザーが拡大するコンパクトカメラや、用途を広げながら力強い成長を続けるネットワークカメラはこの四半期も売上を大きく伸ばしています。加えて、半導体露光装置についても投資意欲の高いメモリ向けの生産、設置を進め増収となりました。

また為替レートについてもドル・ユーロとも前年より10%以上円安で推移したことから、全体では3.6%の増収となり、第2四半期として過去最高となる売上を達成しました。

利益については、メモリや原油高の影響を受けた原材料などのコストアップを、米国追加関税還付や円安が吸収し、営業利益は対前年35.2%増の1,592億円となり、営業利益率は13.5%まで高まりました。

2026年2Q/上期 全社PL

(億円)	2Q			上期		
	2026年 実績	2025年 実績	対前年	2026年 実績	2025年 実績	対前年
売上高	11,809	11,402	+3.6%	22,745	21,986	+3.5%
売上総利益 (売上総利益率)	6,177 52.3%	5,348 46.9%	+15.5%	11,229 49.4%	10,357 47.1%	+8.4%
経費 (経費率)	4,585 38.8%	4,170 36.6%		8,923 39.3%	8,214 37.4%	
営業利益 (営業利益率)	1,592 13.5%	1,178 10.3%	+35.2%	2,306 10.1%	2,143 9.7%	+7.6%
税引前利益	1,773	1,235	+43.6%	2,521	2,223	+13.4%
純利益 (純利益率)	1,229 10.4%	837 7.3%	+46.9%	1,712 7.5%	1,559 7.1%	+9.8%
USD	159.50	144.59		158.27	148.34	
EUR	185.35	163.82		184.54	162.23	

3

売上は、対前年で3.6%の増収の1兆1,809億円となり、過去最高を更新しました。

売上総利益については、メモリや原材料コストの上昇による悪化が見られたものの、為替の円安や米国追加関税還付により、5.4ポイント改善しました。

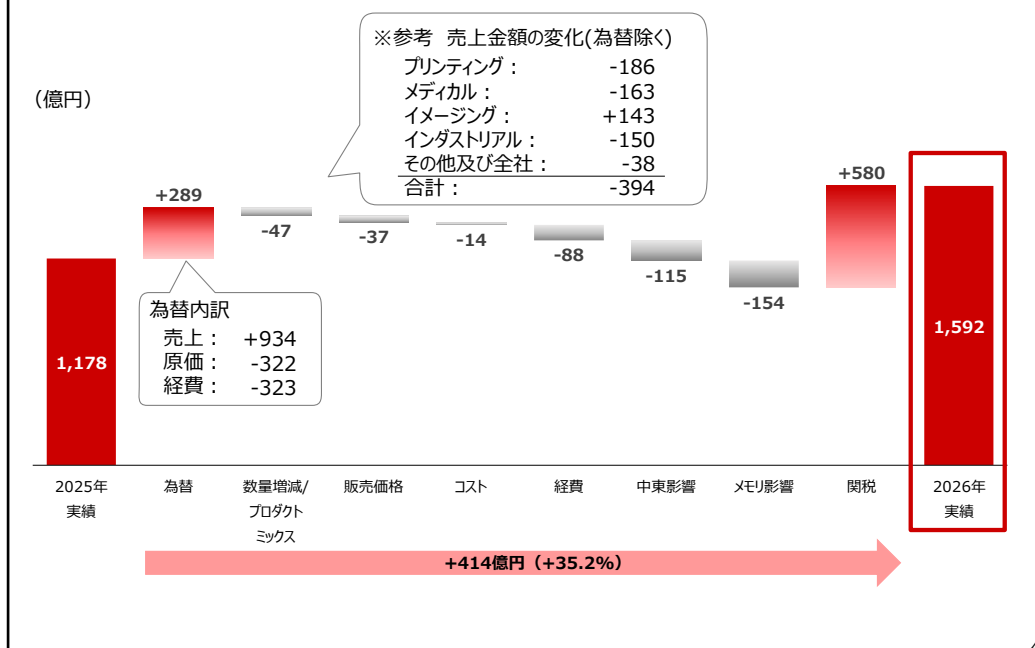
経費については、為替の円安による増加に加え、人件費のベースアップやカメラやネットワークカメラなどの成長領域での開発費の増加、構造改革費用の発生により、2.2ポイント悪化しました。

以上の結果、営業利益は対前年35.2%増の1,592億円、税引前利益は43.6%増の1,773億円、純利益は46.9%増の1,229億円となり、純利益率は10.4%と二桁の水準まで上昇しました。

上期累計では、売上高は3.5%増収の2兆2,745億円となり、過去最高となっています。営業利益は、7.6%増の2,306億円、純利益は9.8%増の1,712億円と増収・増益を達成しました。

2026年 営業利益分析(2Q)対前年

Canon



為替レートはドル、ユーロ共に10円以上円安に推移したことで、289億円のプラスとなりました。

数量増減・プロダクトミックスについては、プリンティングやインダストリアルが悪化を利益率の高いイメージングがカバーしたことに加え、カメラについては高単価機種種の販売が伸びたこともあり、47億円のマイナスにとどまりました。

販売価格については37億円のマイナス、中東影響による販売減や原材料価格の上昇により115億円のマイナス、メモリ価格上昇により154億円のマイナス影響がありましたが、米国関税の還付により580億円のプラス影響があったことで相殺できています。

経費については、人件費のベースアップや開発費の増加に加え、構造改革費用の発生71億円により前年から88億円増加しています。

それらを合わせた結果、営業利益は前年から35.2%増の1,592億円となりました。

2026年 ビジネスユニット別PL(2Q/ 上期) Canon

		2Q			上期		
(億円)		2026年 実績	2025年 実績	対前年	2026年 実績	2025年 実績	対前年
プリンティング	売上高	6,294	6,106	+3.1%	12,399	12,216	+1.5%
	営業利益	976	769	+26.9%	1,575	1,500	+5.0%
	(%)	(15.5%)	(12.6%)		(12.7%)	(12.3%)	
メディカル	売上高	1,354	1,420	-4.6%	2,774	2,793	-0.7%
	営業利益	31	51	-38.5%	83	118	-29.2%
	(%)	(2.3%)	(3.6%)		(3.0%)	(4.2%)	
イメージング	売上高	3,068	2,607	+17.7%	5,527	4,728	+16.9%
	営業利益	698	391	+78.7%	976	703	+38.8%
	(%)	(22.8%)	(15.0%)		(17.7%)	(14.9%)	
インダストリアル	売上高	783	924	-15.3%	1,452	1,598	-9.1%
	営業利益	126	177	-28.7%	174	261	-33.1%
	(%)	(16.1%)	(19.2%)		(12.0%)	(16.3%)	
その他及び全社	売上高	590	607	-2.7%	1,129	1,167	-3.2%
	営業利益	-244	-208	-	-500	-442	-
	(%)						
消去	売上高	-280	-262	-	-536	-516	-
	営業利益	5	-2	-	-2	3	-
	(%)						
連結合計	売上高	11,809	11,402	+3.6%	22,745	21,986	+3.5%
	営業利益	1,592	1,178	+35.2%	2,306	2,143	+7.6%
	(%)	(13.5%)	(10.3%)		(10.1%)	(9.7%)	

5

プリンティングについては、不透明な経済見通しに起因する市況の低迷は少しずつですが解消に向かっています。商業印刷は印刷会社が投資を再開し、連帳機や高速カットシート機を中心に販売を伸ばしました。オフィス複合機についても商談は活発化してきており、ユニット全体では増収となりました。

メディカルは、東南アジアや中南米など新興国地域で大型商談の獲得により売上が増加しましたが、ユニット全体では、4月に実施した生産システムの切り替えにおける不具合と、調達先の被災により、生産に必要な部品を納期通りに調達できず、製品の供給に大幅な遅れが生じたことから減収となりました。

イメージングのカメラは、需要が旺盛なコンパクトカメラが、第1四半期に続き、大きく売上が増加させました。レンズ交換式カメラについては、昨年11月に発売した新製品「EOS R6 Mark III」を中心にフルサイズモデルが第1四半期と比べて販売を伸ばし、平均単価が上昇したことで、増収となりました。ネットワークカメラは、データセンターや商業用不動産向けを中心に設置が大きく伸び、好調だった第1四半期の伸び率を上回る2割以上の増収となりました。以上の結果、イメージンググループ全体で対前年17.7%の大幅増収となりました。

インダストリアル、ディスプレイ製造装置は、昨年パネルメーカーが投資判断を先送りした影響からユニット全体で減収となりましたが、半導体露光装置だけを見ると、先端パッケージング向け後工程装置やメモリ向けKrF装置が販売を伸ばし、増収となりました。次世代の半導体製造装置として導入を進めるナノインプリントは、評価・検証を行っている顧客に対し、6月に追加で装置を出荷しており、量産適用に向け着実に進捗しています。

- 前回計画に織り込めなかった不確定要素を反映し、営業利益を90億円上方修正

<悪化要素>

- 中東情勢影響 ▲346億円
売上の正常化は10月以降まで延伸
原油関連の原材料・部品コストや輸送費などの上昇を織り込み
- メモリ価格高騰による追加コストアップ▲60億円

<好転要素>

- 還付を含めた米国関税影響+375億円
- 為替影響+341億円
下期前提レート（USD150円→155円、EUR175円→180円）

6

当社の業績に影響を及ぼすものの、前回の決算では不明確な点が多いため見通しに織り込んでいなかった要素について、今回計画に反映させました。

中東情勢影響については、収束の見通しは不透明であり9月末までは現在の状態が継続する前提で売上・利益を下げるとともに、原油に関連する原材料や部品、輸送費のコスト上昇を加味し、合計で346億円のマイナスを織り込みました。メモリ価格の高騰影響は、最新の価格動向を反映して、前回計画と比べると60億円のコストアップになります。

一方、好転要素は、還付を含めた米国関税影響が375億円、また、下期の前提為替レートを前回計画から5円ずつ円安のUSドル155円、ユーロ180円に見直したことにより341億円のプラスとなります。

その結果、プリンティング、メディカル、インダストリアルの数値減も加えた悪化要素と、好転要素がほぼ相殺され、営業利益見通しは前回公表を90億円上回る4,650億円となります。

下期はメモリや原材料のコストアップ影響が増加しますが、プリンティングは新製品の売上が本格化し、半導体露光装置もメモリ向け装置の出荷台数が増加することから、好調なネットワークカメラやカメラとあわせて売上拡大を図っていきます。

2026年年間 全社PL

Canon

(億円)	2026年 最新見通し	2025年 実績	対前年	2026年 前回見通し	対前回
売上高	48,000	46,247	+3.8%	47,650	+350
売上総利益 (売上総利益率)	22,680 47.3%	21,620 46.7%	+4.9%	22,190 46.6%	+490
経費 (経費率)	18,030 37.6%	17,066 36.9%		17,630 37.0%	-400
営業利益 (営業利益率)	4,650 9.7%	4,554 9.8%	+2.1%	4,560 9.6%	+90
税引前利益	4,920	4,821	+2.1%	4,830	+90
純利益 (純利益率)	3,400 7.1%	3,321 7.2%	+2.4%	3,330 7.0%	+70
USD	156.56	149.71		151.58	
EUR	182.08	169.41		176.82	
2026年3Q-4Qの為替影響額 (1円の変動による影響)					
売上 営業利益					
USD	68億円	15億円			
EUR	33億円	15億円			

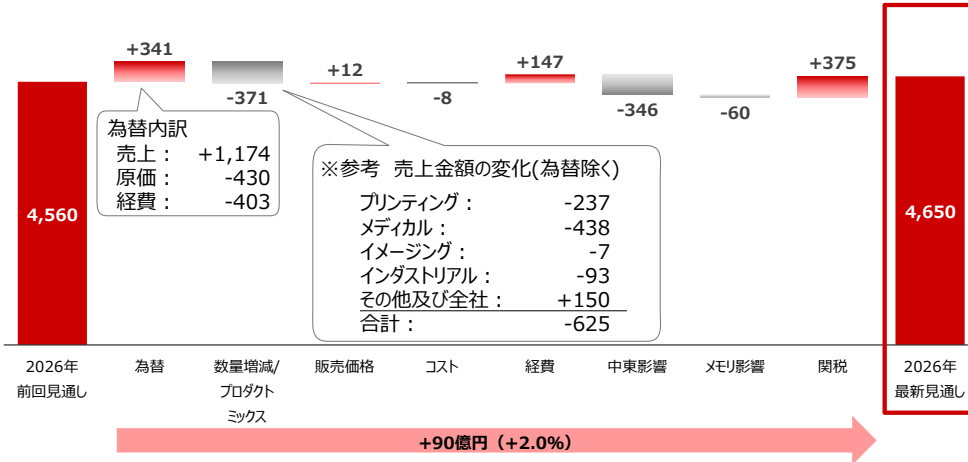
7

売上高は、前回見通しから350億円引き上げ、対前年で3.8%増の4兆8,000億円、営業利益については前回見通しから90億円引き上げ、対前年2.1%増の4,650億円、純利益は前回見通しから70億円引き上げ、対前年2.4%増の3,400億円となる見込みです。

2026年 営業利益分析(年間)対前回

Canon

(億円)



8

為替影響は、下期の前提となる為替レートについて前回計画からUSドル、ユーロともに5円円安としたことで、年間で341億円のプラスとなります。

今回、新たに見込んだ中東情勢による損益への影響については、売上正常化の時期を6月から10月以降へ変更したこと、また、原油高に伴う生産材のコストアップ、光熱費、物流費の上昇を見込んだことで346億円のマイナスとなります。

メモリについては、最新の価格動向を反映して、前回計画と比べると60億円の悪化となります。メモリ価格の正常化にはしばらく時間がかかることから、今後の価格動向に細心の注意を払うとともに、値上げ、追加コストダウンにより、極力、悪化影響を吸収していきます。

一方、プラス面では関税還付金375億円が利益に貢献することに加え、追加の経費削減147億円にも取り組んでいきます。

事業構造改革

(億円)

		2025年			2026年			2026年
		1Q	2Q	年間	1Q	2Q	年間見通し	前回見通し
販売 構造改革	費用	-12	-5	-79	-7	-20	-151	-144
	効果	50	49	220	8	21	82	47
	PL影響	38	44	141	1	1	-69	-97
生産 構造改革	費用	-9	-1	-147	-8	-136	-204	-124
	効果	0	0	0	3	7	144	140
	PL影響	-9	-1	-147	-5	-129	-60	16
メディカル 事業革新	費用	-7	-7	-36	-3	-1	-7	-12
	効果	15	22	115	10	30	100	100
	PL影響	8	15	79	7	29	93	88
合計	費用	-28	-13	-262	-18	-157	-362	-280
	効果	65	71	335	21	58	326	287
	PL影響	37	58	73	3	-99	-36	7

9

販売については、欧州地域における組織体制の再編や直接販売・間接販売比率の見直しを各国ごとに進めています。今年度は151億円の費用を費やし、効果については年後半を中心に82億円を見込んでいます。来年度には効果が費用を大きく上回る予定です。

生産構造改革については、昨年下半年から拠点の集約を本格的に進めており、第2四半期に136億円、年間では204億円の費用をかけ、間接部門の費用削減によって、年間で144億円の効果を想定しています。

メディカルについては、4月1日付けでキャノンメディカルシステムズ社をキャノン株式会社に組み入れ改革を加速させており、第2四半期は30億円の効果が出ています。海外のコールセンター集約などサービスのオペレーション効率化を完了させており、下期は外部支出費用の削減などを推し進め、年間で100億円の利益貢献を目指します。

2026年 ビジネスユニット別PL(年間)

(億円)		2026年 最新見通し	2025年 実績	対前年	2026年 前回見通し	対前回
プリンティング	売上高	25,442	24,944	+2.0%	25,268	+174
	営業利益	2,560	2,558	+0.1%	2,545	+15
	(%)	(10.1%)	(10.3%)		(10.1%)	
メディカル	売上高	5,682	5,806	-2.1%	6,014	-332
	営業利益	228	328	-30.4%	382	-154
	(%)	(4.0%)	(5.6%)		(6.4%)	
イメージング	売上高	12,015	10,549	+13.9%	11,585	+430
	営業利益	1,915	1,729	+10.8%	1,765	+150
	(%)	(15.9%)	(16.4%)		(15.2%)	
インダストリアル	売上高	3,537	3,611	-2.1%	3,615	-78
	営業利益	603	625	-3.6%	631	-28
	(%)	(17.0%)	(17.3%)		(17.5%)	
その他及び全社	売上高	2,413	2,371	+1.8%	2,144	+269
	営業利益	-659	-695	-	-755	+96
消去	売上高	-1,089	-1,034	-	-976	-113
	営業利益	3	9	-	-8	+11
連結合計	売上高	48,000	46,247	+3.8%	47,650	+350
	営業利益	4,650	4,554	+2.1%	4,560	+90
	(%)	(9.7%)	(9.8%)		(9.6%)	

10

プリンティングについては、市況が回復してきた機を捉え、下期からは新製品が牽引し売上を伸ばしていきます。商業印刷は、高速カットシート機のラインアップ拡充を進めており、B3サイズ新製品「varioPRINT iX1700」に加え、B2サイズ新製品「varioPRESS iV7」の発売を予定しています。また、オフィス複合機も新シリーズ「imageFORCE」の低速機まで含めたラインアップを完成させ、下期の増収を目指します。以上のことから、ユニット全体で売上を2.0%増加させる計画です。

メディカルは、部材の調達不足による製品供給遅れの解消に全力で取り組んでおり、9月には生産を正常化させ、第4四半期以降は売上を回復させていきます。受注自体は、新興国地域や米国で順調に獲得できていることから、早期に製品を顧客に提供し挽回を図っていきます。

イメージングのカメラは、昨年11月に発売した「EOS R6 Mark III」が上期に販売を伸ばしており、さらに6月に発売した動画クリエイター向けの「EOS R6 V」を加え、下期はフルサイズモデルの販売拡大を通じて、売上増につなげていきます。コンパクトカメラについても、下期からさらに生産数量を増やし、年間で5割を超える販売増を目指します。ネットワークカメラは、成長が続くセキュリティ市場において、強みである販売ネットワークと、豊富な製品ラインアップを活用して売上を伸ばし、イメージンググループ全体で13.9%の増収を目指します。

インダストリアルは、AI需要の拡大を背景とした、メモリ向け設備投資意欲の高まりに対応すべく、半導体露光装置は増産を進めており、特にKrF装置は下期の販売台数を前年から倍増させることで、大幅な増収を目指します。半導体向け成膜装置についても、HBMなどの用途を中心に受注が増加しており、売上の伸長を見込んでいます。

在庫の状況

- 商戦期後の昨年末から積み増した在庫を下期の拡販に振り向ける
- 年末は来期に向けて戦略的に通常よりも高い在庫水準とする見通し

(金額：億円)		2025年				2026年		増減	
		3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	対25年6月末	対25年12月末
プリンティング	金額	3,344	3,461	3,681	3,421	3,558	3,753	+292	+332
	日数	47	52	55	49	51	55	+3	+6
メディカル	金額	1,398	1,385	1,485	1,424	1,491	1,568	+183	+144
	日数	85	90	99	86	88	103	+13	+17
イメージング	金額	1,763	1,664	1,721	1,703	2,140	2,237	+573	+534
	日数	66	64	61	53	68	74	+10	+21
インダストリアル	金額	1,507	1,603	1,547	1,300	1,335	1,401	-202	+101
	日数	146	183	159	118	133	176	-7	+58
その他及び全社	金額	716	682	704	556	613	656	-26	+100
合計	金額	8,728	8,795	9,138	8,404	9,137	9,615	+820	+1,211
	日数	68	73	74	63	69	77	+4	+14

11

2026年6月末の在庫金額は、為替が円安に進み外貨建ての資産が増加したことに加え、プリンティング、イメージング、半導体露光装置を中心に、下期の販売拡大に向けて在庫を積み増したこと、逼迫しているメモリや半導体部品を先行手配したことで、3月末から478億円増加し、9,615億円となりました。

下期の商戦期を経て年末の商品在庫は適正な水準へと低下していきますが、原材料、仕掛品在庫については、半導体露光装置は来年の出荷数量の増加に備えて増産体制にあり、また需給が逼迫しているメモリについては必要量の早期確保を図るため、戦略的に通常よりも高い水準とする見通しです。

キャッシュフロー(年間)

Canon

- 営業CFは前年を大きく上回る5,450億円を創出
- 成長領域への投資と、積極的かつ安定的な株主還元を進める

(億円)	2026年 最新見通し	2026年 前回見通し	2025年 実績	2024年 実績
純利益	3,400	3,330	3,321	3,251
償却費	2,300	2,300	2,392	2,355
その他	-250	370	-954	462
営業活動によるキャッシュフロー	5,450	6,000	4,759	6,068
投資活動によるキャッシュフロー	-2,550	-2,700	-2,374	-2,973
フリーキャッシュフロー	2,900	3,300	2,385	3,095
財務活動によるキャッシュフロー	-4,450	-3,940	-1,792	-2,260
為替変動影響	-60	-110	251	167
現預金の純増減額	-1,610	-750	844	1,002
現預金の期末残高	4,250	5,110	5,860	5,016
手元回転月数	1.0	1.3	1.4	1.3

※ 2024年の純利益は、減損損失影響を除いて表示しております。

12

営業キャッシュフローについては、戦略的な部品在庫の積み増しは行うものの、引き続き前年を大きく上回る5,450億円を計画しています。

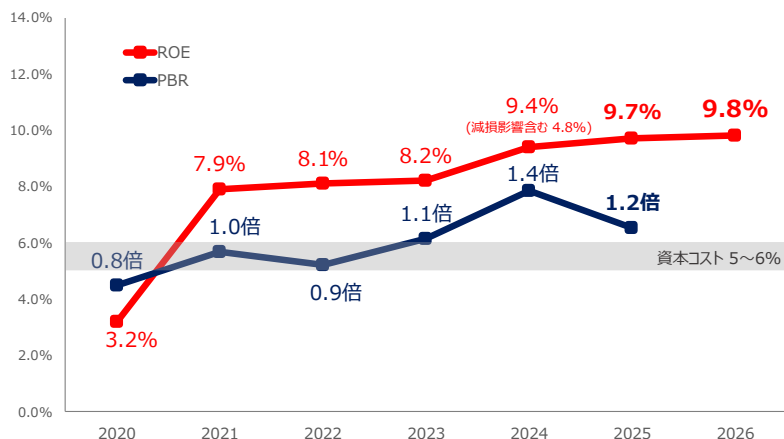
創出したキャッシュの使途としては、今後の成長に向けた投資を最優先としており、増産対応が急務となっている半導体露光装置の宇都宮新工場に加え、メディカル、ネットワークカメラなどの領域においても積極的に投資を進めています。

株主還元については年間配当1株当たり160円に加え、1月に設定した2,000億円の自社株買いも進めており、積極的かつ安定的に実施しています。

資本収益性

Canon

- 2026年のROEは9.8%の見通し
- フェーズⅦの目標達成に向けて、資本収益性向上の取り組みを進める

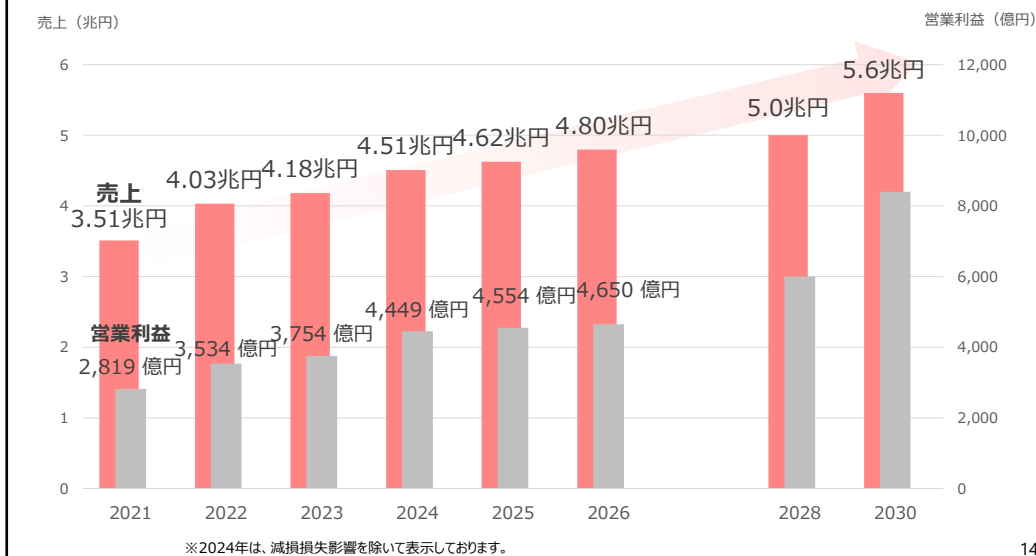


13

純利益が前年から約80億円増加することに加え、2,000億円の自己株式の取得による株主資本の圧縮効果もあり、今年のROEは9.8%となる見通しです。

不透明な経済環境が続く中においても、現在取り組んでいる構造改革を着実に推進し、収益力の強化と資本効率の改善を通じて、フェーズⅦで掲げるROE目標である2028年12%、2030年15%の達成を目指していきます。

- 5カ年計画初年度である2026年は増収増益を達成し、経営の質を一段と高めながら、さらなる成長につなげていく



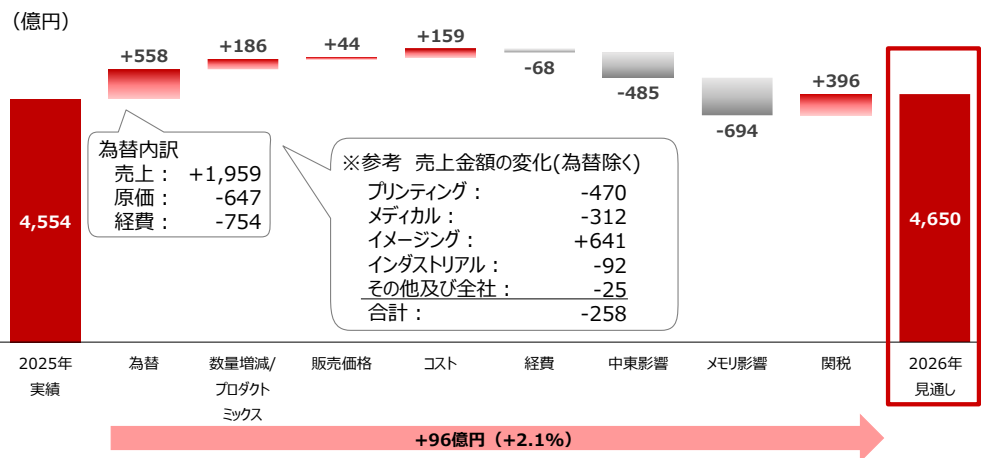
中東情勢や世界経済の見通しは引き続き不透明であり、当社のビジネスを取り巻く環境もメモリや原材料のコストアップなど厳しい状況が続きますが、当社の持つ強いコスト管理力と強固な経営基盤を生かし、今年も増収増益を目指していきます。

構造改革など中長期の取り組みも予定通り進めており、「生産性革新を断行し、新たなる成長を実現する」をスローガンに、5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想PhaseⅦ」で掲げた目標達成に向け、経営の質を一段と高めながら、さらなる成長を目指していきます。

參考資料

2026年 営業利益分析(年間)対前年

Canon



■ 売上/対前年伸び率

(億円)

		2Q			年間				
		2026年 実績	2025年 実績	対前年	2026年 最新見通し	2025年 実績	対前年	2026年 前回見通し	対前回
プロダクション		1,161	1,033	+12.4%	4,690	4,373	+7.3%	4,683	+7
オフィス	オフィス複合機	1,674	1,612	+3.8%	6,533	6,316	+3.4%	6,439	+94
	オフィスその他	1,111	1,042	+6.7%	4,542	4,321	+5.1%	4,464	+78
		2,785	2,654	+4.9%	11,075	10,637	+4.1%	10,903	+172
プロシューマー	LP	1,522	1,604	-5.1%	6,194	6,481	-4.4%	6,172	+22
	インクジェット	826	815	+1.3%	3,483	3,453	+0.9%	3,510	-27
		2,348	2,419	-3.0%	9,677	9,934	-2.6%	9,682	-5
売上高計		6,294	6,106	+3.1%	25,442	24,944	+2.0%	25,268	+174
営業利益		976	769	+26.9%	2,560	2,558	+0.1%	2,545	+15
%		15.5%	12.6%		10.1%	10.3%		10.1%	

■ 対前年売上伸び率(現地通貨)

	2026年	
	2Q	年間見通し
プロダクション	+1.2%	+1.6%
オフィス	-2.3%	+0.0%
プロシューマー	-10.9%	-6.2%
合計	-5.1%	-2.2%

■ 対前年台数伸び率

	2026年	
	2Q	年間見通し
オフィス複合機	-7%	-4%
LP	-9%	-3%
インクジェット	-11%	-7%

16

<プロダクション>

商業印刷については、第1四半期までは欧米を中心に顧客の投資先送りがありましたが、印刷会社は生産性向上を求めてデジタルプリント機器への投資を再開しており、市況の回復が見られました。第2四半期は、連帳機やカットシート機の大型機器が販売を伸ばし、売上が増収に転じました。

下期から市況の好転に加え、新製品の売上が上乗せすることで成長を加速させ、年間で7.3%の増収を目指します。

当社の「varioPRINT iX3200」はすでにインクジェット方式のカットシート機で業界標準となっていますが、価格と性能のバランスを図った「varioPRINT iX1700」の売上が本格化させ、またB2サイズの用紙まで印刷可能で生産性がさらに高い「varioPRESS iV7」を発売する予定であり、ラインアップを上下へ拡充することで、デジタル方式への移行を進める印刷会社の需要を幅広く捉えていきます。

■売上/対前年伸び率

(億円)

		2Q			年間				
		2026年 実績	2025年 実績	対前年	2026年 最新見通し	2025年 実績	対前年	2026年 前回見通し	対前回
プロダクション		1,161	1,033	+12.4%	4,690	4,373	+7.3%	4,683	+7
オフィス	オフィス複合機	1,674	1,612	+3.8%	6,533	6,316	+3.4%	6,439	+94
	オフィスその他	1,111	1,042	+6.7%	4,542	4,321	+5.1%	4,464	+78
		2,785	2,654	+4.9%	11,075	10,637	+4.1%	10,903	+172
プロシューマー	LP	1,522	1,604	-5.1%	6,194	6,481	-4.4%	6,172	+22
	インクジェット	826	815	+1.3%	3,483	3,453	+0.9%	3,510	-27
		2,348	2,419	-3.0%	9,677	9,934	-2.6%	9,682	-5
売上高計		6,294	6,106	+3.1%	25,442	24,944	+2.0%	25,268	+174
営業利益		976	769	+26.9%	2,560	2,558	+0.1%	2,545	+15
%		15.5%	12.6%		10.1%	10.3%		10.1%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2026年	
	2Q	年間見通し
プロダクション	+1.2%	+1.6%
オフィス	-2.3%	+0.0%
プロシューマー	-10.9%	-6.2%
合計	-5.1%	-2.2%

■対前年台数伸び率

	2026年	
	2Q	年間見通し
オフィス複合機	-7%	-4%
LP	-9%	-3%
インクジェット	-11%	-7%

16

<オフィス複合機>

オフィス複合機は、米国関税と中東情勢の影響を受けた市況の低迷により、本体販売は第2四半期も欧米を中心に厳しい状況が継続しましたが、プリントボリュームを反映するサービス、消耗品売上が想定線で推移しており、足元では本体の商談状況も下期の販売に向けて改善が見られています。

当社は、画質や省電力など基本性能やメンテナンス性で高い評価を得ている新シリーズ「imageFORCE」について、6月には新たに低速機「imageFORCE C3100」を投入し、ラインアップをそろえました。下期は価格面でも導入しやすい低速機、中速機を含め提案力を高めたトータルラインアップで顧客の多様なニーズに幅広く応え、旧モデルや他社製品からの買い替えを進め、年間での増収を目指します。

<オフィスその他>

ITソリューションビジネスについては、DXの推進や、セキュリティ強化に向けた投資が活発に行われ、需要は旺盛な状態が継続しており、当社は第2四半期も国内を中心に増収を達成しました。

■売上/対前年伸び率

(億円)

			2Q		年間				
			2026年 実績	2025年 実績	対前年	2026年 最新見通し	2025年 実績	対前年	2026年 前回見通し
プロダクション			1,161	1,033	+12.4%	4,690	4,373	+7.3%	4,683
オフィス	オフィス複合機		1,674	1,612	+3.8%	6,533	6,316	+3.4%	6,439
	オフィスその他		1,111	1,042	+6.7%	4,542	4,321	+5.1%	4,464
			2,785	2,654	+4.9%	11,075	10,637	+4.1%	10,903
プロシューマー	LP		1,522	1,604	-5.1%	6,194	6,481	-4.4%	6,172
	インクジェット		826	815	+1.3%	3,483	3,453	+0.9%	3,510
			2,348	2,419	-3.0%	9,677	9,934	-2.6%	9,682
売上高計			6,294	6,106	+3.1%	25,442	24,944	+2.0%	25,268
営業利益			976	769	+26.9%	2,560	2,558	+0.1%	2,545
%			15.5%	12.6%		10.1%	10.3%		10.1%

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2026年	
	2Q	年間見通し
プロダクション	+1.2%	+1.6%
オフィス	-2.3%	+0.0%
プロシューマー	-10.9%	-6.2%
合計	-5.1%	-2.2%

■対前年台数伸び率

	2026年	
	2Q	年間見通し
オフィス複合機	-7%	-4%
LP	-9%	-3%
インクジェット	-11%	-7%

16

<プロシューマー>

プリンターについては、米国関税や中東情勢の影響で欧米を中心に市況の低迷が続いており、2026年の市場規模は5～6%縮小する見込みです。

レーザープリンターは、欧米を中心に第2四半期は減収となりましたが、当社は性能および価格面での製品ラインアップ拡充を進めており、上期の高速プリントとドキュメント処理機能を備えた新製品に加え、製品ラインアップの隙間を埋める製品を発売しながら、高いプリントボリュームが見込める国や地域での販売に特に注力していきます。

インクジェットプリンターは、中東情勢悪化の影響もあり、消耗品を中心に市中在庫の調整が長引いたことで、第2四半期の売上は前年を下回りました。下期については、大容量インクモデルは最大市場であるアジア地域を中心に拡販を継続することに加え、昨年発売したカートリッジモデル新製品が市場に浸透してきており、ミドルレンジの機種種の販売を伸ばすことで平均単価を引き上げ、増収を目指します。

プリンティング ハード/ノンハード売上

■プリンティング ハード/ノンハード別 対前年売上伸び率

			2026年		2025年	
			2Q 実績	年間 最新見通し	2Q 実績	年間 実績
プロダクション	円貨	ハード	+12%	+9%	-12%	-4%
		ノンハード	+13%	+6%	-4%	+1%
	LC	ハード	+1%	+4%	-7%	-5%
		ノンハード	+1%	+1%	0%	0%
オフィス複合機	円貨	ハード	+1%	+4%	-7%	-5%
		ノンハード	+6%	+3%	-4%	0%
	LC	ハード	-8%	-2%	-2%	-5%
		ノンハード	-2%	-1%	0%	0%
LP	円貨	ハード	-7%	-5%	-17%	-12%
		ノンハード	-4%	-4%	-7%	0%
	LC	ハード	-15%	-8%	-12%	-12%
		ノンハード	-11%	-7%	0%	+1%
インクジェット	円貨	ハード	+3%	-1%	-7%	+2%
		ノンハード	0%	+2%	-10%	-2%
	LC	ハード	-6%	-6%	-2%	+1%
		ノンハード	-9%	-3%	-6%	-3%

■ 売上/対前年伸び率

(億円)

	2Q			年間				
	2026年 実績	2025年 実績	対前年	2026年 最新見通し	2025年 実績	対前年	2026年 前回見通し	対前回
売上高計	1,354	1,420	-4.6%	5,682	5,806	-2.1%	6,014	-332
営業利益 %	31 2.3%	51 3.6%	-38.5%	228 4.0%	328 5.6%	-30.4%	382 6.4%	-154

■ 対前年売上伸び率(現地通貨)

	2026年	
	2Q	年間見通し
合計	-12.0%	-6.2%

18

<メディカル>

第2四半期は、4月に実施した生産システムの切り替えにおける不具合と、調達先の被災により、生産に必要な部品を納期通りに調達できず受注した製品の供給に大幅な遅れが生じたことから減収となりました。生産正常化の時期は9月頃を見込んでおり、供給が戻る第4四半期以降は売上を回復させていきます。

受注については、新興国は引き続き堅調に推移しており、重点地域である米国でも関係強化を図っている有力病院から順調に受注を獲得できており、早期に製品の供給量を回復させていくことで成長へ回帰していきます。

今年4月に日本で先行発売したフotonカウンティングCTは、欧州でも認証を取得し、販売を開始しています。当社独自の方式を採用し、診断の幅を広げる可能性のあるこの次世代CTに対する関心は高く、すでにドイツをはじめ多くの先端医療機関から引合いを受けています。医療機関との関係強化を通じ、その他の診断装置の商談の活性化にも貢献しており、今後の売上成長につなげていきます。

■売上/対前年伸び率

(億円)

	2Q			年間				
	2026年 実績	2025年 実績	対前年	2026年 最新見通し	2025年 実績	対前年	2026年 前回見通し	対前回
カメラ	1,754	1,554	+12.9%	6,980	6,255	+11.6%	6,748	+232
ネットワークカメラ他	1,314	1,053	+24.8%	5,035	4,294	+17.3%	4,837	+198
売上高計	3,068	2,607	+17.7%	12,015	10,549	+13.9%	11,585	+430
営業利益	698	391	+78.7%	1,915	1,729	+10.8%	1,765	+150
%	22.8%	15.0%		15.9%	16.4%		15.2%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2026年	
	2Q	年間見通し
カメラ	+1.1%	+5.4%
ネットワークカメラ他	+12.6%	+11.3%
合計	+5.7%	+7.8%

■カメラ台数/対前年伸び率

	2026年	
	2Q	年間見通し
台数 (万台)	67	280
伸び率	-10%	-3%

19

<カメラ>

若年層を中心とした新規のカメラユーザーの増加が続いており、コンパクトカメラの市場規模は拡大しており、レンズ交換式カメラの市場規模については、中東情勢の影響分を引き下げますが、645万台を想定しています。

第2四半期は、コンパクトカメラにおいて、昨年下半年に実施した増産による供給増を背景に、大幅に売上を増加させました。レンズ交換式カメラについては、昨年11月に発売した新製品「EOS R6 Mark III」を中心にフルサイズモデルが第1四半期と比べて大きく販売を伸ばし平均単価も上昇したことで、対前年12.9%の増収となりました。

下期については、好調なコンパクトカメラは、需要に応えきれていない状況を一日でも早く解消できるよう、さらなる増産体制を築き、売上を一段と伸ばしていきます。レンズ交換式カメラは、上期に販売を伸ばした「EOS R6 Mark III」に加え、6月に発売した動画クリエイター向けのフルサイズミラーレスカメラ「EOS R6 V」を中心にフルサイズモデルの販売を強化し、カメラとしては年間で11.6%の増収を目指していきます。

■売上/対前年伸び率

(億円)

	2Q			年間				
	2026年 実績	2025年 実績	対前年	2026年 最新見通し	2025年 実績	対前年	2026年 前回見通し	対前回
カメラ	1,754	1,554	+12.9%	6,980	6,255	+11.6%	6,748	+232
ネットワークカメラ他	1,314	1,053	+24.8%	5,035	4,294	+17.3%	4,837	+198
売上高計	3,068	2,607	+17.7%	12,015	10,549	+13.9%	11,585	+430
営業利益	698	391	+78.7%	1,915	1,729	+10.8%	1,765	+150
%	22.8%	15.0%		15.9%	16.4%		15.2%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2026年	
	2Q	年間見通し
カメラ	+1.1%	+5.4%
ネットワークカメラ他	+12.6%	+11.3%
合計	+5.7%	+7.8%

■カメラ台数/対前年伸び率

	2026年	
	2Q	年間見通し
台数 (万台)	67	280
伸び率	-10%	-3%

19

<ネットワークカメラ>

ネットワークカメラ市場は、人々の安心・安全への高いニーズにより成長を続けているセキュリティ分野に加え、AIによる映像解析の向上によってマーケティングサポートや生産現場の効率化支援などのさまざまな用途へ拡大しており、力強い成長が続くと見込んでいます。

第2四半期は、AI需要による投資が相次ぐデータセンターや、大規模プロジェクトで商業用不動産向けを中心に大きく伸び、好調だった第1四半期の伸び率を上回る2割以上の増収を達成することができました。

下期も販売パートナーとの強力なネットワークを最大限に活用しながら、豊富な製品ラインアップとソフトとのトータルソリューションにより販売を伸ばすことで、市場以上の成長を実現し、年間では17.3%の二桁増収を目指していきます。

■売上/対前年伸び率

(億円)

	2Q			年間				
	2026年 実績	2025年 実績	対前年	2026年 最新見通し	2025年 実績	対前年	2026年 前回見通し	対前回
光学機器	619	612	+1.0%	2,622	2,564	+2.3%	2,601	+21
産業機器	164	312	-47.3%	915	1,047	-12.7%	1,014	-99
売上高計	783	924	-15.3%	3,537	3,611	-2.1%	3,615	-78
営業利益	126	177	-28.7%	603	625	-3.6%	631	-28
%	16.1%	19.2%		17.0%	17.3%		17.5%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2026年	
	2Q	年間見通し
光学機器	+0.1%	+1.8%
産業機器	-48.5%	-13.3%
合計	-16.2%	-2.6%

■露光装置台数

		2026年	
		2Q	年間見通し
半導体	KrF	17	70
	i線	31	157
		48	227
FPD		6	20

20

<光学機器>半導体製造装置

半導体露光装置市場は、AI需要の拡大を背景に、メモリおよびロジック向けを中心に成長し、来年に向けても市場規模が継続的に拡大していく見通しです。

当社は、第2四半期にAI関連の先端パッケージング向け後工程装置やメモリ向け装置を中心に48台を販売しました。特にKrF装置については増産対応を進めており、下期の販売台数を前年から倍増させることで、売上の大幅な伸長を見込んでおり、来年2027年のさらなる販売増につなげていきます。

次世代の半導体製造装置として導入を進めるナノインプリントは、評価・検証を行っている顧客に対し、6月に追加で装置を出荷しました。2027年の量産適用に向け、実際の製造ラインを想定し、顧客ウエハーを用いた生産検証フェーズへ移行しました。複数の顧客が量産に向けた検証を進めており、今後さらなる出荷も予定しています。

■売上/対前年伸び率

(億円)

	2Q			年間				
	2026年 実績	2025年 実績	対前年	2026年 最新見通し	2025年 実績	対前年	2026年 前回見通し	対前回
光学機器	619	612	+1.0%	2,622	2,564	+2.3%	2,601	+21
産業機器	164	312	-47.3%	915	1,047	-12.7%	1,014	-99
売上高計	783	924	-15.3%	3,537	3,611	-2.1%	3,615	-78
営業利益	126	177	-28.7%	603	625	-3.6%	631	-28
%	16.1%	19.2%		17.0%	17.3%		17.5%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2026年	
	2Q	年間見通し
光学機器	+0.1%	+1.8%
産業機器	-48.5%	-13.3%
合計	-16.2%	-2.6%

■露光装置台数

		2026年	
		2Q	年間見通し
半導体	KrF	17	70
	i線	31	157
		48	227
FPD		6	20

20

<光学機器> FPD（フラットパネル ディスプレイ）露光装置

2026年のディスプレイ製造装置市場は、米国関税やメモリ価格高騰を受けたパネルメーカーが投資判断を先送りした影響により、一時的な縮小が見込まれています。

当社のFPD露光装置は、第2四半期は6台を販売し、年間では、ITパネル向けの新規投資に加え、高機能化や薄型化が進むスマートフォン向けに、20台の販売を計画しています。投資再開に向けたパネルメーカーの動きが進み、商談数も増加してきており、2027年は販売台数の増加を見込んでいます。

<産業機器>

有機ELディスプレイ製造装置は、パネルメーカーの投資先送りの影響を受けて減収を見込んでいるものの、半導体向け成膜装置は、旺盛なAI需要を背景に、HBMなどのメモリ生産用途を中心に受注が大きく増加しており、売上成長を見込んでいます。